

価値共創プロセス

外部環境の変化

ステークホルダーとニーズの多様化

- 日本経済の牽引役として期待されるGXの社会実装
- 価格や電源、くらしのGXなどの需要家ニーズの多様化
- 資本市場からの要請の多様化

不確実性が継続する事業環境

- GX/DXや脱炭素化の加速
- 長期的な電力需要の増加
- GX/DXによる産業構造の転換

培ってきた独自の強み

発電分離により得た機動的な対応力

- 各社がそれぞれの市場に対峙し、迅速に施策を展開
- 市場変動に対応した販売・調達面での高度なリスク管理能力
- 資源循環事業等、新領域への早期着手

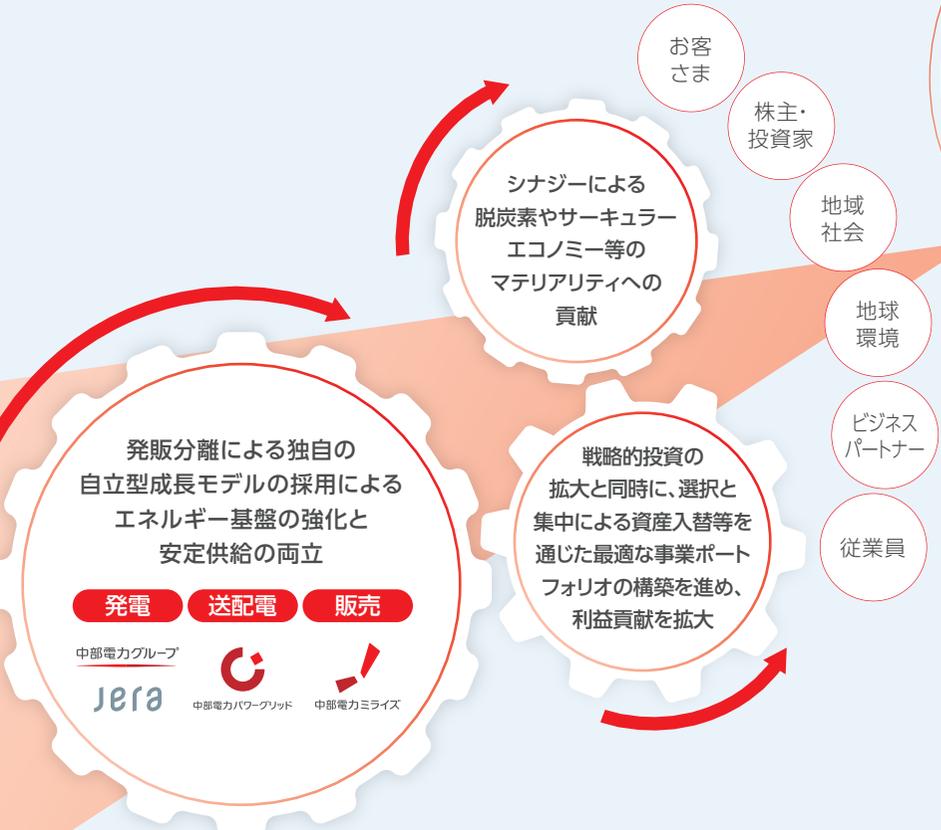
脱炭素やエネルギーマネジメント等の取り組みで長年培ってきたソリューション力

- 電源調達とヘッジの組み合わせやJERAのアセット/バックトレーディング
- お客さまの生産プロセスに入り込んだ電化推進

強みの源泉 ▶P12

- 柔軟かつ風通しの良い企業風土と組織力
- 脱炭素電源や新領域での抱負な知識・経験
- 中部地域に根差し築いてきた顧客基盤・信用力

ステークホルダーとの共創 ▶P16



DX ▶P72

かいぜん ▶P73

技術知財 ▶P74

価値創造の基盤

企業理念 ▶P3

人と社会のつながりを、幸せのエネルギーに

人的資本経営 ▶P31

自己変革に挑戦する社員への機会と支援

ガバナンス ▶P80

より高度なガバナンスとコンプライアンスの推進

目指す姿 ▶P21

人財一人ひとりの成長・活躍を通じたお客さま・社会への多様な価値の提供による、地域・社会の持続的な発展への貢献

2025年度

- 連結経常利益 **2,000億円以上**
- ROIC **3.2%以上**

2030年度

- 連結経常利益 **2,500億円以上**
- 国内エネルギー事業と新しい成長分野等のバランスの取れた利益ポートフォリオの実現

経済価値

2025年度

- エンゲージメントサーベイ総合スコアレーディング **[A]**
- 男性育児休業取得率 **100%**

2030年度

- 販売由来CO₂排出量 **50%削減** (2013年度比)

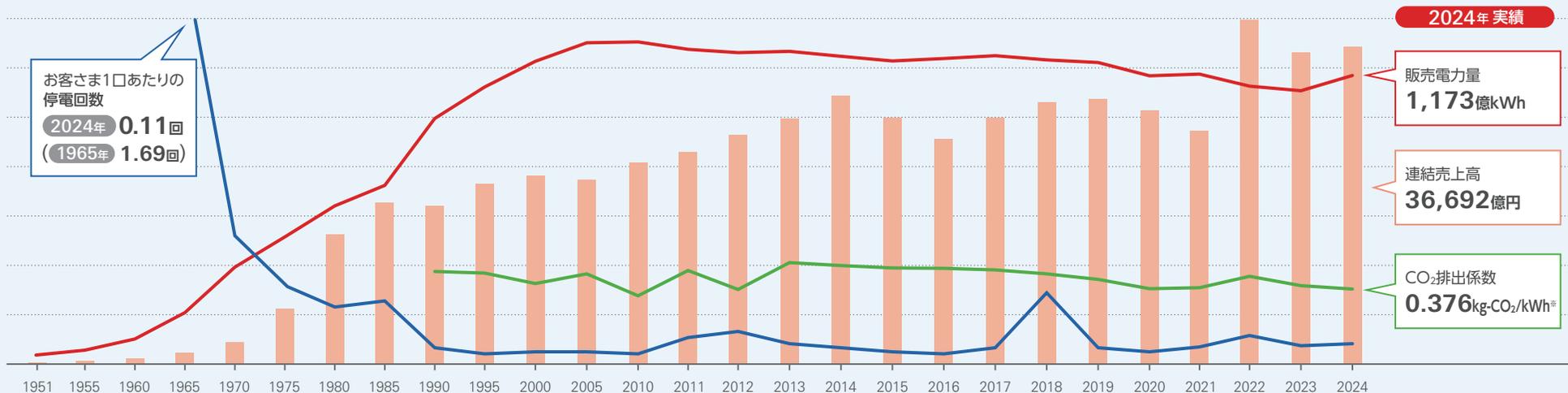
2030年頃

- 再生可能エネルギーの拡大 **320万kW ▶P25**

社会価値

価値創造のあゆみ

中部地域に根差し、安全で安定的な電力供給という使命を通じて、
ともに成長・発展してきた中部電力



* 再生可能エネルギーの固定価格買取制度による調整などを反映した値。なお、この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なります。



井川水力発電所(1957年)



伊勢湾台風での配電線路の復旧工事(1959年)



50万V基幹系統西部幹線建設(1972年完成)



浜岡原子力発電所1号機(1976年)



メガソーラーしみず(2015年)



家庭向けWEB会員サービス「カテエネ」、ビジネス向けWEB会員サービス「ビジエネ」スタート(2015年)

● 1951 ›› 中部電力創立

● 1955頃 ›› 高度経済成長

● 1973 ›› 第1次オイルショック

● 1991 ›› バブル崩壊

● 2011 ›› 東日本大震災

● 2016 ›› 電力小売全面自由化

● 2017 ›› ガス小売全面自由化

● 2020 ›› 送配電事業、販売事業を分社

価値創造のあゆみ

変わらない使命のその先へ

当社は設立以来の「電力の安定供給」という変わらない使命のもと、社会や事業環境の変化を機会と捉え、革新的な技術開発や時代を先取りした「発電分離モデル」によるビジネスモデルの変革など、当社の成長とともに社会の発展に貢献してきました。また、設立当初から公益性や社会的責任、地域共生といった観点を経営に組み入れ、中部地域とともに発展してきました。

1960~1970年代	1980~1990年代	2000~2010年代	2020年~
<p>持続的成長を支える技術力とビジネスモデル</p> <ul style="list-style-type: none"> ●他電力会社に先駆けて自動給電装置の運用を開始 ●全国に先駆けた高圧配電線の昇圧 ●街路灯や農業電化、工場立地相談サービスなどのコンサルティング活動開始 ●電力設備の自動化推進 ●新たな収益事業の発掘として、海外事業を位置づけ ●電力小売り部分自由化への対応として、「競争時代を勝ち抜く総合エネルギー企業の創造」を目標として設定 ●当社初の100万kW石炭焚超臨界圧変圧運転プラントの碧南火力4号機5号機の運転開始 ●オンサイトエネルギーサービス事業に着手 ●燃料調達力の強化などを目指し、東京電力との合併契約に基づきJERAを設立 ●送配電事業および販売事業の分社化による発電分離モデルへの移行 ●各グループ会社のお客さま、マーケットニーズの機動的な施策反映による事業拡大と新たな価値の創出 			
<p>公益性・社会的責任の追求と地域共生</p> <ul style="list-style-type: none"> 3大経営基本方針策定 <ul style="list-style-type: none"> ●地域社会に対する公益使命の完遂 ●能率的経営による安定成長の実現 ●相互信頼に基づく良好な人間関係の確立 新経営基本方針策定 <ul style="list-style-type: none"> ●事業の原点を見据えお客さまと共に進める未来の創造 ●企業市民としての活動を通じた地域から地球への共生の拡大 ●自己責任原則の徹底による新たな活力の創出 中部電力グループ CSR 宣言 (2025年4月に見直し)「社会からの期待にお応えし責任を果たすために」 <ul style="list-style-type: none"> ●お客さま、株主・投資家、地域社会、ビジネスパートナー、従業員、地球環境(追加)の各ステークホルダーへの社会的責任に関する宣言 			



ひと目でわかる中部電力グループ

●●● 主な連結子会社および持分法適用関連会社 2025年3月末時点

ミライズ(販売事業等)

中部電力ミライズ(株) ▶P60 計28社

- (株)シーエナジー
- ダイヤモンドパワー(株)
- CEPO半田バイオマス発電(株)

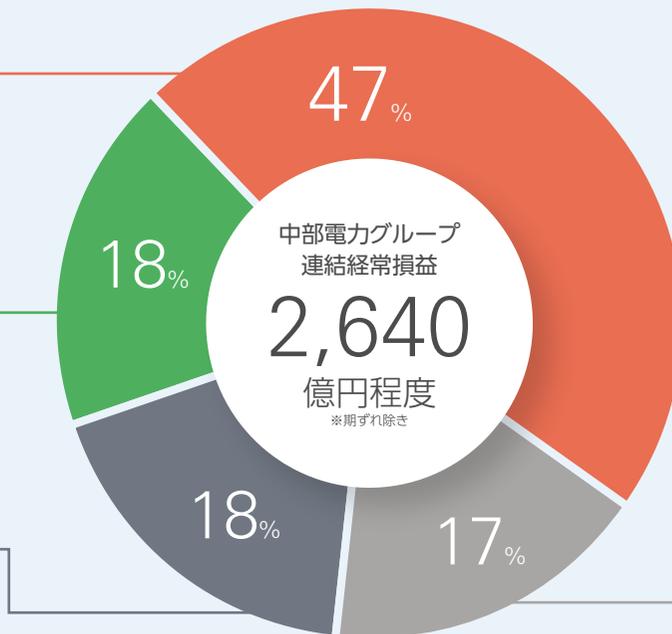
パワーグリッド(送配電事業等)

中部電力パワーグリッド(株) ▶P58 計4社

- 中部精機(株)
- 中電配電サポート(株)
- 中部電力グランドワークス(株)

JERA(燃料・発電事業等)

(株)JERA ▶P62



その他	
中部電力(株)	計127社
コミュニティサポート インフラ関連事業	● 中電テレメータリング(合) ▶P66
再生可能 エネルギー事業	● 愛知蒲郡バイオマス発電(合) ▶P56
海外事業	● Bitexco Power Corporation ▶P64
不動産業	● 中電不動産(株) ▶P70 ● (株)エスコン
建設業	● (株)トーエネック ● (株)中部プラントサービス ● (株)シーテック
製造業	● 愛知電機(株) ● 東海コンクリート工業(株)
情報通信業	● (株)中電シーティーアイ ▶P92 ● 中部テレコミュニケーション(株)
サービス業など	● 中電クラビス(株) ● (株)中電オートリース ▶P35 ● (株)テクノ中部 ● 中電ウイング(株)

販売実績など(中部電力ミライズ) 2024年度実績

販売電力量 1,079 億kWh
(グループ合計 1,173 億kWh)

ガス・LNG販売量 124 万t
(グループ合計 149 万t)

販売電力にかかるCO₂排出量 4,044 万t-CO₂

CO₂排出係数 0.376 kg-CO₂/kWh*

送配電設備(中部電力パワーグリッド) 2025年3月末時点

送電線 亘長 11,878 km

支持物数(鉄塔など) 34,629 基

変電所数 998 力所

配電線 亘長 136,587 km

支持物数(電柱など) 2,889,108 基

発電設備(中部電力単体) 2025年3月末時点

再生可能エネルギー

- 一般水力 約 216 万kW
- 揚水 約 332 万kW
- 風力 約 3 万kW
- 太陽光 約 2 万kW
- バイオマス 約 5 万kW
- 原子力 361.7 万kW

*この数値は中部電力ミライズ全体の係数であり、メニュー別係数とは異なる。



ひと目でわかる中部電力グループ

中部電力グループの事業エリア

中部を基盤に、日本そして世界へ



海外のエネルギー案件へ参画

現在の投資案件・コンサル案件・交流協定案件



投資案件

- 1 イギリス
海底送電事業
- 2 オランダ
洋上風力発電事業
- 3 オランダ
再エネ・小売・新サービス事業
- 4 ドイツ
海底送電事業
- 5 ドイツ
地熱発電・地域熱供給事業
- 6 インド
分散型電源・グリッド事業
- 7 ベトナム
再エネ発電事業
- 8 シンガポール
プロジェクト投資、インキュベーション、人財育成事業
- 9 フィリピン
配電・小売事業
- 10 日本およびアジア
脱炭素化事業

11 米国

小型原子炉の開発

12 米国

インフラファンドを通じた北米エネルギー事業

13 カナダ

地熱新技術の展開

コンサルティング案件

- 1 ウガンダ
系統保護能力向上プロジェクト
- 2 モザンビーク
配電損失改善プロジェクト
- 3 ヨルダン
ヨルダン・イラク・エジプトにおける地域間協力
- 4 スリランカ
電力セクター改革支援アドバイザー業務

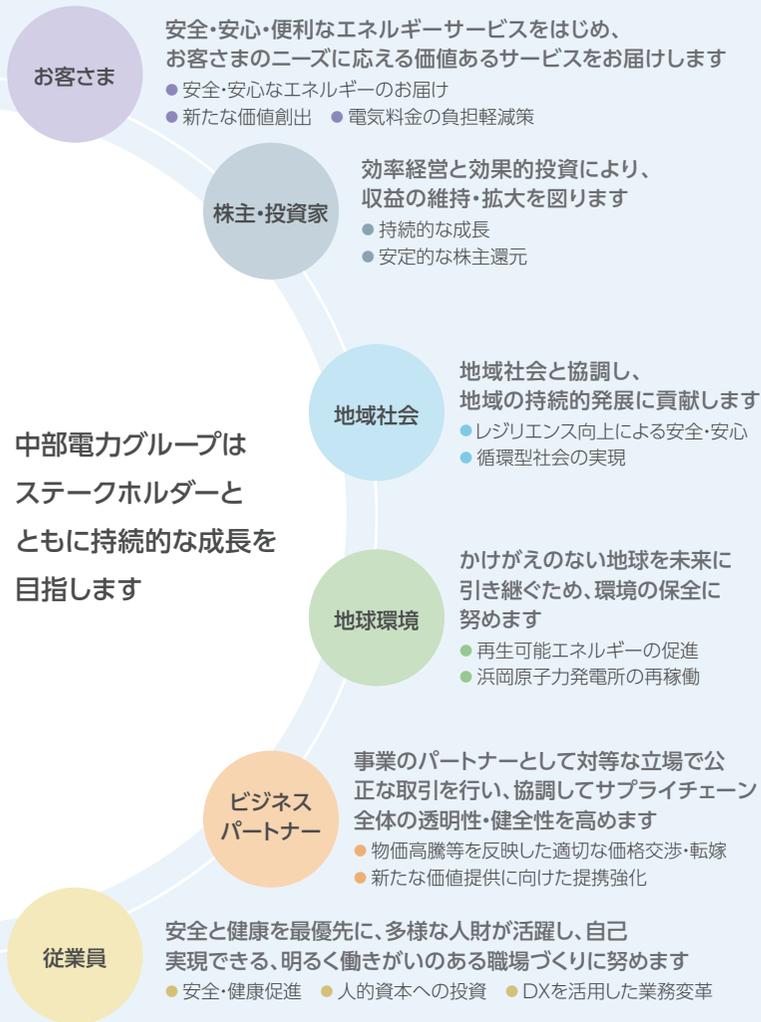
交流協定案件

- 1 カタール
送電水道公社との電力分野における技術協力
- 2 タイ
地方配電公社PEAと交流協定を超えた枠組みの構築
- 3 台湾
台湾電力との脱炭素を中心としたエネルギー分野における交流協定

／ステークホルダーへの価値提供に向けて

当社グループは、企業理念のもと、ステークホルダーへ価値をお届けすることで、ステークホルダーとともに持続的に成長していくことを目指しています。そのために、ステークホルダーの期待・関心事項を把握するためのステークホルダーエンゲージメントを行い、事業活動を通じて得られた期待・関心事項にお応えしています。

■ ステークホルダーへの価値のお届け



■ 主なステークホルダーエンゲージメント内容および事業活動への反映

ステークホルダー	主なエンゲージメント実施内容	エンゲージメント結果を踏まえた事業活動への反映
お客さま	■お客さまとの双方向コミュニケーション (お客さま向けWebサイト等での各種脱炭素サービスの情報発信充実化など)	●お客さまニーズに合わせたサービス開発 ●カテエネサイトのリニューアル、公式アプリのリリース ▶P61
株主・投資家	■アナリスト・機関投資家、個人株主・投資家との対話を通じ、資本市場の動向把握 (株主総会、個人投資家向け説明会、決算説明会、IR活動 ▶P17)	●HPやグループレポートの開示内容の充実化・積極的な情報発信
地域社会	■浜岡原子力発電所立地地域における地域の皆さまとのコミュニケーション (発電所見学会11,173人 等 ▶P55)	●地域の方々とのコミュニケーション機会の継続設置やコミュニケーション内容の充実化
地球環境	■脱炭素社会の実現に向けた再生可能エネルギーの促進やサービスを通じた脱炭素化ニーズの発掘 ▶P41	●RE100新要件に対応した環境価値電源の調達 ●CO ₂ フリーメニューの販売 ●オンサイト・オフサイトPPAサービスの提供 ●NACHARGEポイントキャンペーンの実施
ビジネスパートナー	■取引先に対する説明会の実施、CSR・ESG取り組み状況の調査 等 (調達概要説明会およびCSR・ESG取り組み状況の調査 対象346社 ▶P50)	●サプライチェーン全体でのCSR調達の推進
従業員	■エンゲージメントサーベイおよび役員との対話等の実施 (エンゲージメントサーベイ 年2回 ▶P37)	●全社組織風土の状況分析と各所属での取り組み課題抽出

COLUMN

| 特集 | 株主・投資家とのエンゲージメント強化

株主との対話

機関投資家等と社長、副社長、社外取締役等の経営幹部との建設的な対話を通じて、資本市場の関心事項や得た気づきを取締会でフィードバックし、各種計画への反映やさらなる情報開示の充実等に活かしています。

また、個人株主・投資家の皆さまにも幅広く当社の魅力を知っていただき、当社事業の理解促進や当社株式への投資意欲向上につなげるため、個人投資家向け説明会の実施や株主通信の発行等を行っています。

機関投資家、アナリスト

【対話実績(2024年度)】

- 個別面談:国内機関投資家123件、海外機関投資家68件、アナリスト等56件 (社外取締役と資本市場の対話含む)
- 決算・経営計画説明会:3回(国内機関投資家)
- 見学会・事業説明会等:3回(国内機関投資家)

【経営層へのフィードバック】

- 取締役会:年1回程度株主の声をフィードバック
- その他:社外取締役と資本市場との対話内容等、実施毎に取締役会でフィードバック

【対話テーマ・関心事項】

項目	関心事項
経営戦略・資本政策	<ul style="list-style-type: none"> ○PBR向上に向けた取り組み ・収益力強化(エネルギー事業、新成長領域)、資本効率(ROE、ROIC等)向上重視の姿勢 ・資本コストや事業リスクを踏まえた最適資本構成(自己資本比率)の考え方 ・浜岡原子力発電所の再稼動に向けた進捗状況 ・株主還元(配当、自己株取得)に対するスタンス
財務関係	<ul style="list-style-type: none"> ○各セグメントの実力利益水準、2025年度中期経営計画の目標達成 ○戦略的投資の進捗・収支影響
ESG	<ul style="list-style-type: none"> ○脱炭素目標達成に向けた具体的情報の開示 ○経営機構の見直し(監査等委員会設置会社移行)に伴う効果

【対話を通じた改善事項】

- PBR向上に向けた取り組みの開示において、定量的かつ具体的に記載内容を充実
- 自己資本比率の現時点の考え方と自己株取得の検討を含めた最適資本構成の追求
- 株主還元の充実(増配の実施)
- 監査等委員会設置会社移行による意思決定の機動性向上やガバナンス強化

個人株主、投資家

【対話実績(2024年度)】

- 個人投資家向け対面説明会
実施時期:2024年11月23日開催
来場者数:143名
- 個人投資家向けオンライン説明会
実施時期:2024年11月28日開催
視聴者数:リアルタイム視聴282名、アーカイブ視聴132名
- 個人投資家向け説明動画配信
実施時期:2024年12月23日～
視聴回数:約2,000回(2025年3月末時点)

- 株主通信
実施時期:2024年6月、2024年11月(年2回発行)

株主通信「ちゅうでん」

- 株主さまアンケート
調査期間:2024年11月28日～2024年12月24日
アンケート回答数:約1,600件
次号以降の株主通信作成時の検討材料とするため、上記の株主通信のうち11月の発行にあわせて株主アンケートを実施し、株主の興味・関心等を把握

株主さまアンケートの結果

財務・非財務ハイライト

過去10年のデータなどの詳細はインベスターズ・データ・ブックをご参照ください。

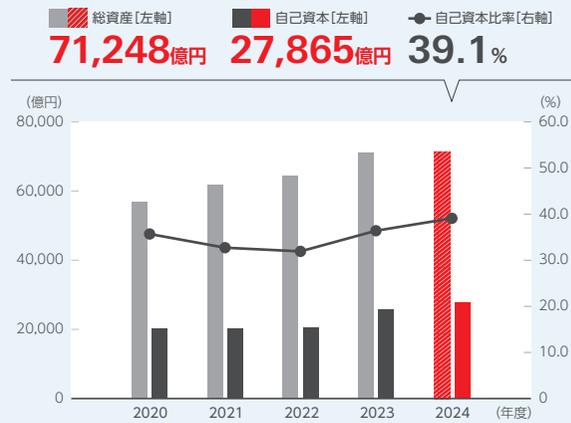
 **インベスターズ・データ・ブック**

● 経常損益／親会社株主に帰属する当期純損益／経常損益(期ずれ除き)



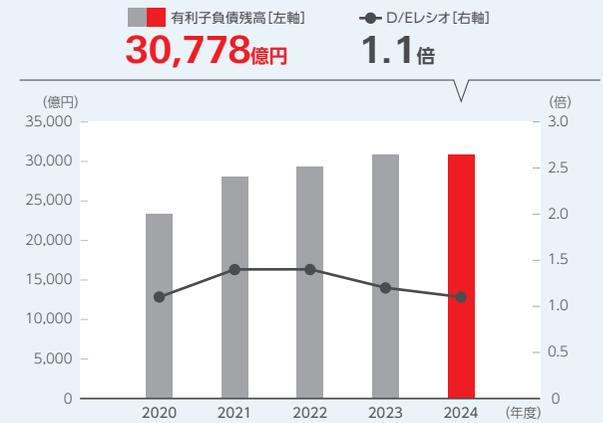
経常損益は、期ずれ差益の減少やミライズにおける電源調達ポートフォリオの組み替えによる費用削減効果等の減少、パワーグリッドにおける需給調整にかかる費用の増加などから、前年度に比べ2,328億円の減益となった。

● 総資産／自己資本／自己資本比率



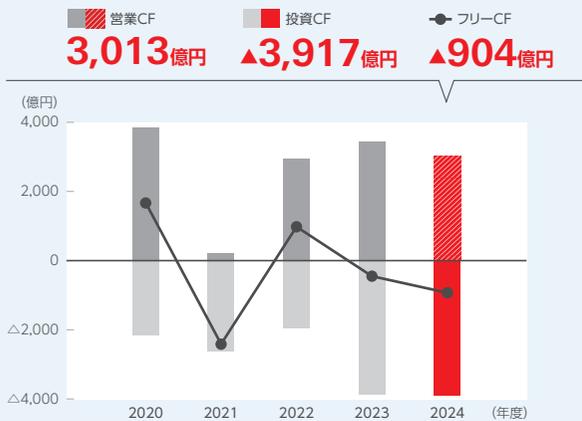
親会社株主に帰属する当期純利益の計上やその他の包括利益累計額の増加などから純資産が増加し、自己資本比率は39.1%となった。

● 有利子負債残高／D/Eレシオ



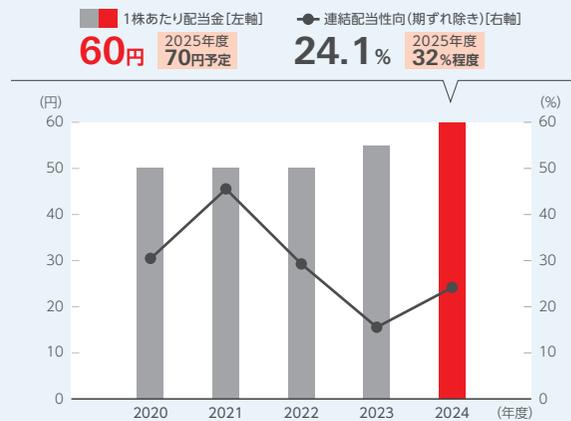
有利子負債残高は前年度と同水準であり、自己資本比率が増加したことにより、D/Eレシオは1.1倍に低下した。

● 営業活動によるキャッシュ・フロー／投資活動によるキャッシュ・フロー／フリー・キャッシュ・フロー



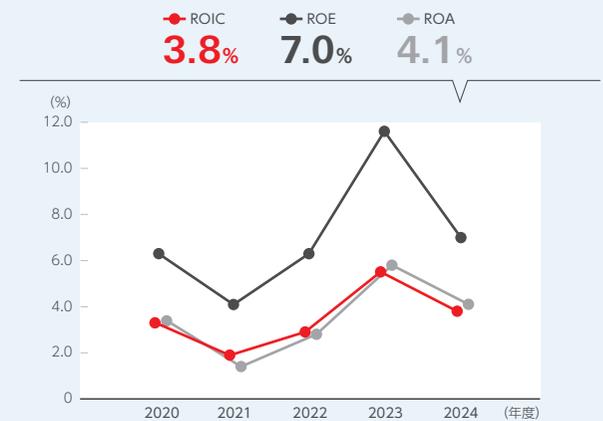
営業CFはパワーグリッドにおける需給調整費用の支出の増加などから、前年度と比べ427億円減少した。投資CFは固定資産の支出が増加したことなどから、前年度と比べ34億円支出が増加した。この結果、フリーCFは前年度と比べ461億円悪化した。

● 1株あたり配当金／連結配当性向



安定的な配当の継続を基本としながら、利益の成長を踏まえた還元に向け、連結配当性向30%以上を目指している。当該年度の1株あたりの配当金は、株主還元に関する考え方や中期的な財務状況、資本市場の期待を踏まえ、60円に増額した。

● 投下資本利益率(ROIC)／自己資本利益率(ROE)／総資産利益率(ROA)



(注) 燃料費調整制度による期ずれ除きの数値

ROICは、中期経営計画の目標として3.2%以上を掲げ、資本効率を意識したマネジメントを進めている。当該年度は3.8%と前年度比で1.7ポイント減少したが、ROIC経営について、グループ全体での目標として取り組みを進める。

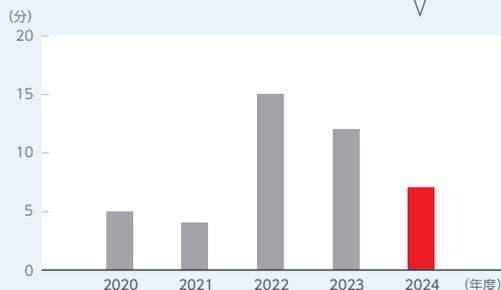
財務・非財務ハイライト

事業活動

● 1口あたりの年間故障停電時間数

▶P58

7分

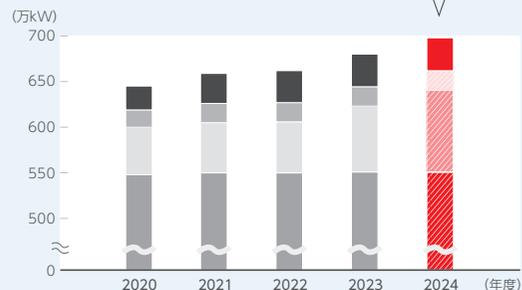


当該年度は、定期的な巡視・点検など予防保全などに努めた結果、昨年度から減少した。

● 再生可能エネルギー発電設備

▶P56

水力(揚水含) 551万kW 太陽光 90万kW 風力 23万kW バイオマス 36万kW



(注)当社グループの各年度末の導入量(共同開発は持分のみ計上)。水力には揚水式発電を含む。碧南火力発電所におけるバイオマス燃料の混焼分は含まず。運転開始前だが開発決定済みの案件を含む。

当該年度は、愛知県田原市においてあつみ第二風力発電所の開発が決めたことなどから増加した。

非財務データの詳細は、ESGデータ集をご参照ください。

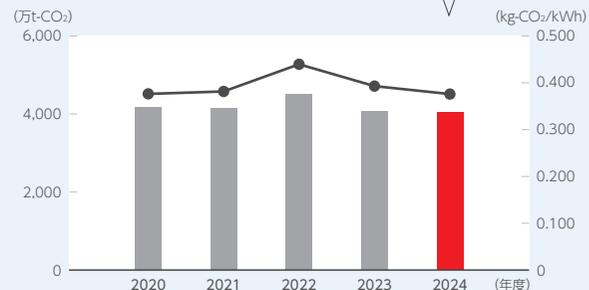
ESGデータ集

環境

● 販売電力にかかるCO₂排出量 / CO₂排出係数

▶P39

CO₂排出量[左軸] 4,044万t-CO₂ CO₂排出係数[右軸] 0.376kg-CO₂/kWh



[2030年までに販売電力由来のCO₂排出量を2013年度比50%以上削減]という目標を設定し、当年度は4,044万tの排出となった(2013年度比約38%削減)。

人財

● 女性役付職数・比率

▶P35

役付職数 327人 役付職数の内、特別役付職数 38人
 役付職数女性比率 6.2% 特別役付職数女性比率 2.3%



(注)各年度7月1日時点

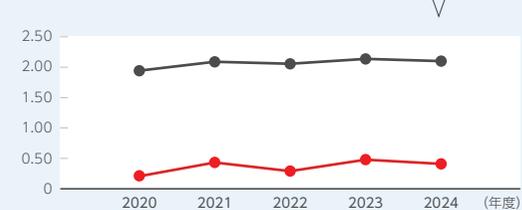
ダイバーシティ推進に関する研修などの施策展開により、2025年度は新たに39人の役付職を登用し、327人(2014年度比3.2倍)へ増加した。

参考:2025年度に女性役付職数を2014年度(103人)の3倍を目指す。

● 労働災害度数率[※]

▶P33

中部電力 0.41 全産業 2.10



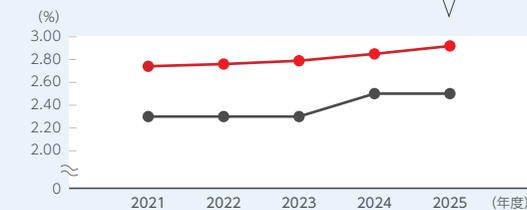
※度数率:労働時間100万時間あたりの労働災害による死者数(休業1日以上)。災害の発生頻度を表す。

安全健康基本方針に則り、安全な作業環境および就業環境の整備に取り組んだ結果、当該年度は0.41となり前年度比で減少した。

● 障がい者雇用率 / 法定雇用率

▶P35

障がい者雇用率 2.92% 法定雇用率 2.50%



(注)各年度6月1日時点

企業の社会的責任を果たすため、障がい者雇用を着実に進めており、「中電ウイング株式会社」の採用に併せて継続的に障がい者を採用し、法定雇用率を達成した。